



平成18年11月15日

## 平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950

(URL http://www.densetsuko.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 井上 健

問合せ先責任者役職名 財務部長 大川 洋治

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3822 - 8811

## 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	44,180	2.7	80	-	199	-
17年 9月中間期	43,019	10.5	801	-	625	-
18年 3月期	138,886		4,384		4,814	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	214	-	3.47		-	
17年 9月中間期	572	-	9.27		-	
18年 3月期	2,698		43.18		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 59百万円 17年 9月中間期 37百万円 18年 3月期 98百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 61,746,270株 17年 9月中間期 61,782,933株 18年 3月期 61,774,964株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年 9月中間期	129,557		70,050		51.7	1,084.74		
17年 9月中間期	126,196		62,892		49.8	1,018.11		
18年 3月期	144,094		68,678		47.7	1,111.50		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 61,740,543株 17年 9月中間期 61,774,122株 18年 3月期 61,760,653株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	6,839	1,185	1,547	22,152				
17年 9月中間期	4,583	4	1,364	20,988				
18年 3月期	4,481	559	3,650	18,045				

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	142,600	4,900	2,700			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 73銭

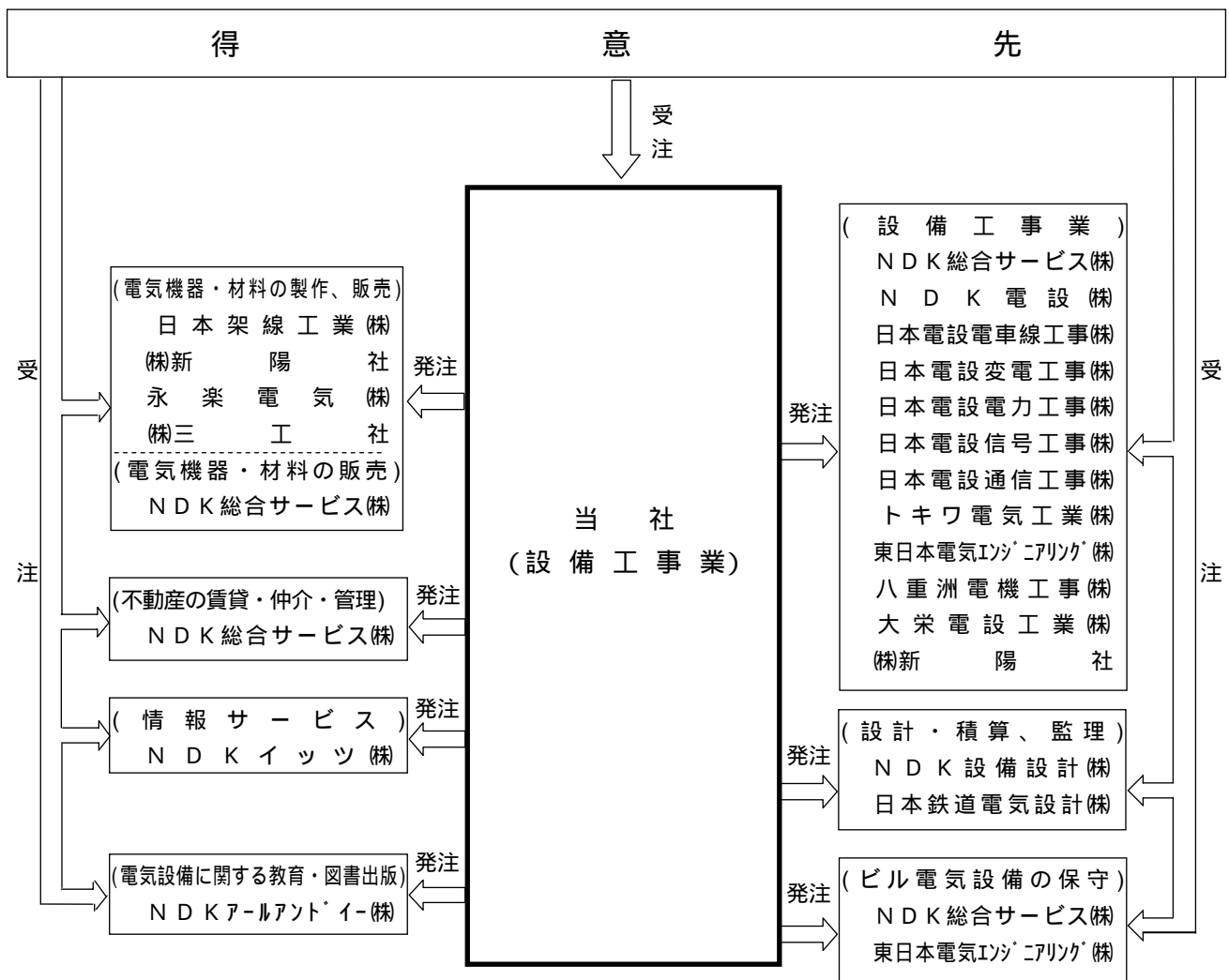
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社および関係会社)は、当社と子会社14社、関連会社5社により構成されており、事業は設備工事(電気工事、情報通信工事)の請負、企画、設計・積算、監理を主として、ビル電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでおります。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 印 連結子会社(3社)  
 印 非連結子会社で持分法非適用会社(11社)  
 印 関連会社で持分法適用会社(1社)  
 無印 関連会社で持分法非適用会社(4社)

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「お客様本位の精神で安全、確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気設備、一般電気設備および情報通信設備等の工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねております。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。この方針に基づき、当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをとおして企業価値の向上を図り、株主および取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長していく所存です。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発および設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げに関しては、個人投資家の拡大を図り、株式市場を活性化させるための有用な施策の一つであると認識しております。

投資単位については、株式市場や当社株価の動向等を見極めながら対処していく方針です。

### 4. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成18年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2006」を策定しております。この経営計画では平成20年度の受注工事高1,250億円、経常利益率4%の達成を経営目標として「全国での営業展開強化と受注の拡大」、「人材の確保と適正配置」、「人間力の向上」、「NDKグループの総合力による収益拡大」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策に取り組んでおります。

- (1) 社員一人ひとりに事故の再発防止のための安全ルールを理解させ、安全意識の向上と事故防止の徹底を強化
- (2) 東日本旅客鉄道株式会社への組織営業を強化するとともに、唯一全国規模で鉄道電気工事を営業している当社の技術を全国の鉄道事業者に提供し、JR各社、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、民営鉄道、モノレールへ積極的な全国的営業の推進
- (3) 一般電気工事のリニューアル関連へのシフトの強化および全国的な営業体制の強化を図るため、営業要員の増強
- (4) 平成17年度から開始した、情報通信工事の全社展開を拡充し、移動体通信関連、地上デジタル放送への対応等の営業の推進
- (5) 東北、中部、西日本地区の構造改革を実施し、一般電気工事の価格競争力を強化
- (6) 社員一人ひとりの能力を高め、人間力の向上
- (7) 大量の定年年齢到達時代を迎え、新制度による要員の確保および人材を有効活用する全社的な要

員の適正配置

( 8 ) NDKグループの総合力を高め、収益力を拡大

**5 . 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、企業収益の拡大を背景に内需が設備投資を中心に底堅い動きを持続し、個人消費も引き続き堅調な回復を続けましたが、当建設業界における受注環境は、民間設備投資は増加傾向にあるものの、国および地方自治体の投資抑制から公共投資は引き続き低調に終始しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、全社を挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当中間期の連結受注高は667億円（前年同期比103%）となり、連結売上高については441億円（前年同期比103%）となりました。

利益については、引き続き工事原価低減および経費節減等の業務改善施策を推進しました結果、連結経常損益は前年同期比8億24百万円改善し1億99百万円の連結経常利益となりました。また、連結中間純損益は前年同期比3億58百万円改善し2億14百万円の連結中間純損失となりました。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による資金の増加により、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末より41億6百万円増加し、221億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは68億39百万円の資金増加（前年同期比22億56百万円増加）となりました。これは、売上債権の減少328億87百万円や未成工事受入金の増加32億80百万円等による資金増加要因、仕入債務の減少112億49百万円や未成工事支出金等の増加155億27百万円等の資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億85百万円の資金減少（前年同期比11億81百万円減少）となりました。これは、有形固定資産12億19百万円の取得等による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億47百万円の資金減少（前年同期比1億83百万円減少）となりました。これは、短期借入金の返済9億12百万円や配当金の支払6億17百万円の資金減少要因によるものであります。

#### 3. 事業等のリスク

当社の主な事業に関して、経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると認識しております。

##### （1）受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられます。

ア．労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成および教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性があります。

イ．工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や

罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性があります。

オ．資材価格の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性があります。

#### (2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 通期の見通し

今後の見通しは、高水準で推移している原油価格や原材料価格の上昇および金融政策の動向が経済に及ぼす影響への懸念は残りますが、景気の回復は持続するものと思われま

す。このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、東日本旅客鉄道株式会社の首都圏輸送ネットワークの拡充に向けた対策および設備更新に伴う投資などから堅調に推移するものと思われ、安全・安定輸送に寄与するため、安全レベルの向上と業務の効率化に努めます。

一般電気工事部門については、景気回復に伴う民間設備投資の増加が期待されますが、受注競争の激化など厳しい状況が続くものと予想されることから、受注の確保に向けてお客様への当社独自の特徴ある商品の提案営業とコスト競争力の向上を推進します。

情報通信工事部門については、移動体通信分野、地上デジタル放送、ネットワーク工事などを受注するため、積極的な営業を展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

当社グループは、このように全社を挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発および人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

以上のような状況から、通期の業績見込については、当初予想通り連結受注高1,446億円、連結売上高1,426億円、連結経常利益49億円、連結当期純利益27億円としております。

なお、当期の配当金については、利益配分の基本方針に従い、1株当たり10円の普通配当を継続する予定であります。

以 上

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)	対前中間連結会計期間末 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (18.3.31現在)
(資産の部)				
流動資産	79,331	80,297	966	93,422
現金預金	12,596	15,249	2,652	15,453
受取手形・完成工事未収入金等	22,951	19,462	3,489	52,353
有価証券	8,402	6,903	1,499	2,602
未成工事支出金等	30,089	32,495	2,405	16,967
繰延税金資産	2,675	3,156	480	2,473
その他	2,910	3,306	396	3,893
貸倒引当金	295	275	19	320
固定資産	46,865	49,259	2,394	50,672
有形固定資産	17,924	19,142	1,218	19,188
建物・構築物	9,072	10,135	1,063	10,060
土地	7,531	7,624	93	7,506
その他	1,320	1,382	61	1,621
無形固定資産	2,443	2,181	261	2,309
投資その他の資産	26,497	27,935	1,438	29,174
投資有価証券	21,082	23,901	2,818	25,420
繰延税金資産	2,754	1,460	1,293	1,080
その他	3,048	2,954	94	3,057
貸倒引当金	387	380	7	384
資産合計	126,196	129,557	3,360	144,094

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)	対前中間連結会計期間末 増	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (18.3.31現在)
(負債の部)				
流動負債	44,802	42,044	2,757	54,585
支払手形・工事未払金等	23,340	23,450	109	34,699
短期借入金	8,256	3,061	5,194	3,784
未成工事受入金	6,870	7,853	982	4,572
完成工事補償引当金	50	40	10	48
工事損失引当金	156	670	513	668
賞与引当金	2,785	2,917	131	3,552
その他	3,343	4,051	708	7,259
固定負債	15,891	17,462	1,571	18,007
長期借入金	231	2,237	2,006	2,427
退職給付引当金	15,087	14,671	416	14,955
役員退職慰労引当金	146	92	53	155
その他	426	461	34	468
負債合計	60,693	59,506	1,186	72,592
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,610	-	-	2,823
(資本の部)				
資本金	8,494	-	-	8,494
資本剰余金	7,792	-	-	7,792
利益剰余金	43,919	-	-	47,191
その他有価証券評価差額金	4,228	-	-	6,752
自己株式	1,541	-	-	1,552
資本合計	62,892	-	-	68,678
負債、少数株主持分及び資本合計	126,196	-	-	144,094

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (17.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (18.9.30現在)	対前中間連結会計期間末 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (18.3.31現在)
(純資産の部)				
株 主 資 本	-	61,047	-	-
資 本 金	-	8,494	-	-
資 本 剰 余 金	-	7,792	-	-
利 益 剰 余 金	-	46,327	-	-
自 己 株 式	-	1,567	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	5,925	-	-
その他有価証券評価差額金	-	5,925	-	-
少 数 株 主 持 分	-	3,077	-	-
純 資 産 合 計	-	70,050	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	129,557	-	-

## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間未 増	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	(自17.4.1 至17.9.30)	(自18.4.1 至18.9.30)		(自17.4.1 至18.3.31)
完成工事高	43,019	44,180	1,160	138,886
完成工事原価	<u>38,199</u>	<u>38,720</u>	<u>521</u>	<u>122,877</u>
完成工事総利益	4,819	5,459	639	16,008
販売費及び一般管理費	<u>5,621</u>	<u>5,540</u>	<u>81</u>	<u>11,623</u>
営業利益又は営業損失( )	801	80	720	4,384
営業外収益	294	402	108	573
受取利息	12	24	11	21
受取配当金	219	247	28	289
持分法による投資利益	-	-	-	98
その他	62	130	68	164
営業外費用	117	122	4	143
支払利息	59	38	20	99
持分法による投資損失	37	59	21	-
リース投資損失	20	12	8	36
その他	<u>0</u>	<u>12</u>	<u>11</u>	<u>7</u>
経常利益又は経常損失( )	625	199	824	4,814
特別利益	375	147	227	814
貸倒引当金戻入額	83	46	36	38
完成工事補償引当金戻入額	22	23	0	19
固定資産売却益	211	57	154	436
企業保険返戻金	57	19	37	319
特別損失	414	58	355	473
投資有価証券売却損	-	11	11	-
投資有価証券評価損	29	37	7	29
ゴルフ会員権等評価損	-	-	-	11
退職給付費用	188	-	188	188
減損損失	176	-	176	176
固定資産売却除却損	19	6	13	65
その他	<u>-</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>2</u>
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	664	288	953	5,155
法人税、住民税及び事業税	348	732	383	2,561
法人税等調整額	539	500	38	374
少数株主利益	<u>98</u>	<u>271</u>	<u>172</u>	<u>270</u>
当期純利益又は中間純損失( )	572	214	358	2,698

## (3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自17.4.1 至17.9.30)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自17.4.1 至18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,792	7,792
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,792	7,792
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	45,142	45,142
利益剰余金増加高	-	2,698
当期純利益	-	2,698
利益剰余金減少高	1,222	650
中間純損失	572	-
株主配当金	618	618
役員賞与金	31	31
利益剰余金中間期末(期末)残高	43,919	47,191

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,494	7,792	47,191	1,552	61,926
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			617		617
役員賞与(注)			31		31
中間純損失( )			214		214
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			863	14	878
平成18年9月30日残高	8,494	7,792	46,327	1,567	61,047

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	6,752	2,823	71,501
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			617
役員賞与(注)			31
中間純損失( )			214
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	826	254	572
中間連結会計期間中の変動額合計	826	254	1,451
平成18年9月30日残高	5,925	3,077	70,050

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自17.4.1 至17.9.30)	当中間連結会計期間 (自18.4.1 至18.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自17.4.1 至18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )	664	288	5,155
2. 減価償却費	696	763	1,456
3. 減損損失	176	-	176
4. 貸倒引当金の減少額	55	49	139
5. 完成工事補償引当金の減少額	5	7	8
6. 工事損失引当金の増加額	5	1	517
7. 賞与引当金の増減額(減少: )	679	635	87
8. 退職給付引当金・役員退職慰労引当金の減少額	74	347	196
9. 受取利息及び受取配当金	232	271	310
10. 支払利息	59	38	99
11. 持分法による投資損益(益: )	37	59	98
12. 有形固定資産売却益	211	57	430
13. 有形固定資産除却損	14	4	53
14. 投資有価証券売却損	-	11	-
15. 投資有価証券評価損	29	37	29
16. ゴルフ会員権等評価損	-	-	11
17. 売上債権の減少額	30,989	32,887	1,689
18. 未成工事支出金等の増減額(増加: )	11,328	15,527	1,793
19. 仕入債務の減少額	13,614	11,249	2,255
20. 未成工事受入金の増加額	2,496	3,280	199
21. その他資産の増減額(増加: )	200	566	805
22. その他負債の減少額	1,526	1,203	152
23. 役員賞与の支払額	36	36	36
24. その他	26	109	312
小計	6,250	8,663	6,523
25. 利息及び配当金の受取額	235	274	314
26. 利息の支払額	52	29	100
27. 法人税等の支払額	1,850	2,068	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583	6,839	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	-	10	-
2. 有形固定資産の取得による支出	403	1,219	1,620
3. 有形固定資産の売却による収入	411	76	714
4. 無形固定資産の取得による支出	103	71	164
5. 無形固定資産の売却による収入	-	1	-
6. 投資有価証券の取得による支出	83	3	189
7. 投資有価証券の売却による収入	-	6	200
8. 貸付けによる支出	327	149	472
9. 貸付金の回収による収入	406	154	573
10. その他	96	10	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	1,185	559
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少: )	500	912	1,750
2. 長期借入れによる収入	-	-	2,550
3. 長期借入金の返済による支出	230	-	7,305
4. 自己株式の取得による支出	12	14	23
5. 配当金の支払額	618	617	618
6. 少数株主への配当金の支払額	3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364	1,547	3,650
現金及び現金同等物の増加額	3,214	4,106	271
現金及び現金同等物の期首残高	17,774	18,045	17,774
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,988	22,152	18,045

## ( 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1 . 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 3社

N D K 総合サービス(株)、N D K イッツ(株)、東日本電気エンジニアリング(株)

#### (2) 非連結子会社 11社

N D K 電設(株)、N D K 設備設計(株)、N D K アールアンドイー(株)、日本電設電車線工事(株)、日本電設変電工事(株)、日本電設電力工事(株)、日本電設信号工事(株)、日本電設通信工事(株)、トキワ電気工業(株)、八重洲電機工事(株)、日本架線工業(株)

非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

関連会社 1社

(株)新陽社

#### (2) 持分法非適用会社

非連結子会社 11社

関連会社 4社

日本鉄道電気設計(株)、大栄電設工業(株)、永楽電気(株)、(株)三工社

持分法非適用会社について、その適用をしない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。

## 無形固定資産

### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいておりません。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る一年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持受注工事のうち、損失が確定視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当中間連結会計期間末における支給基準の１００％相当額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## ５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## ( 会計処理の変更 )

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、66,972百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## [注記事項]

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	15,484百万円	15,932百万円	15,650百万円

#### 2. 担保に供している資産

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券	16百万円	16百万円	16百万円
PFI 3事業に関する事業会社 (SPC) の借入金	7,958百万円	29,378百万円	15,330百万円

#### 3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
--	--------------	--------------	------------

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形 56百万円

### (中間連結損益計算書関係)

#### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,799百万円	1,808百万円	4,637百万円
賞与引当金繰入額	896	909	1,165
退職給付費用	319	301	637
役員退職慰労引当金繰入額	34	23	44
貸倒引当金繰入額	27	5	16
減価償却費	280	265	559

#### 2. 特別利益の内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
固定資産売却益の内訳			
建物・構築物	-百万円	-百万円	39百万円
機械・運搬具・ 工具器具・備品	-	-	3
土地	211	57	392
計	211	57	436

### 3. 特別損失の内訳

ゴルフ会員権等評価損 (前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

ゴルフ会員権等評価損は預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額であります。

退職給付費用 (前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

連結子会社1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額であります。

連結子会社1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額であります。

## 減損損失

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
広島市東区	中国支店事務所	建物
札幌市北区	賃貸用駐車場	土地
北海道釧路市他5件	遊休資産	建物等、土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行いました。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物等101百万円、土地74百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価格により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
広島市東区	中国支店事務所	建物
札幌市北区	賃貸用駐車場	土地
北海道釧路市他5件	遊休資産	建物等、土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行いました。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物等101百万円、土地74百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価格により評価しております。

固定資産売却損の内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物・構築物売却損	- 百万円	- 百万円	3 百万円
土地売却損	0	-	1
建物・構築物除却損	10	2	39
機械・運搬具・工具器具・備品除却損	3	1	13
固定資産撤去費	5	2	6
計	19	6	65
その他の主な内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
その他投資売却損	- 百万円	2 百万円	2 百万円

4. 法人税等調整額 (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 完成工事高の季節的変動 (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

当社グループの完成工事高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

同 左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	65,337			65,337

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	3,576	20		3,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日	普通株式	617	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)	(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)	(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定	12,596 百万円	15,249 百万円	15,453 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	-	10
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	8,402	6,903	2,602
現金及び現金同等物	20,988	22,152	18,045

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)は、いずれも在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)は、いずれも海外売上高がないため記載しておりません。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
建 物 ・ 構 築 物	8	6	2
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,631	1,807	1,824
無 形 固 定 資 産	131	75	55
合 計	3,771	1,889	1,881

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
建 物 ・ 構 築 物	8	8	0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,049	1,999	2,050
無 形 固 定 資 産	148	81	66
合 計	4,207	2,089	2,117

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物 ・ 構 築 物	8	7	1
そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,053	2,035	2,017
無 形 固 定 資 産	141	91	50
合 計	4,203	2,134	2,068

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	579 百万円	583 百万円	599 百万円
1 年 超	1,301	1,534	1,469
合 計	1,881	2,117	2,068

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	313 百万円	331 百万円	656 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	313	331	656

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	8,666	15,814	7,147	8,768	18,802	10,034	8,766	20,203	11,436
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	200	196	3	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,866	16,010	7,143	8,768	18,802	10,034	8,766	20,203	11,436

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式	3,395	3,346	3,395
コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	-
マネー・マネジメント・ファンド	4,102	2,603	2,602
投資事業組合出資	89	80	80
合同運用指定金銭信託	1,300	1,300	-

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(注)当中間連結会計期間において、有価証券について29百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行いました。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用しております。</p>	<p>(注)当中間連結会計期間において、有価証券について37百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行いました。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用しております。</p>	<p>(注)当連結会計年度において、有価証券について29百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行いました。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	同 左	同 左

## 5. 部門別受注・売上・繰越高

### 1. 受注高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間		前連結会計年度
	〔自 17.4.1〕 〔至 17.9.30〕	〔自 18.4.1〕 〔至 18.9.30〕	増	減 率	
				%	〔自 17.4.1〕 〔至 18.3.31〕
鉄道電気工事	39,754	41,189	1,434	3.6	83,564
一般電気工事	15,893	13,030	2,862	18.0	35,224
情報通信工事	8,222	11,672	3,450	42.0	20,961
その他	741	818	76	10.3	1,361
合 計	64,612	66,710	2,098	3.2	141,112

### 2. 売上高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間		前連結会計年度
	〔自 17.4.1〕 〔至 17.9.30〕	〔自 18.4.1〕 〔至 18.9.30〕	増	減 率	
				%	〔自 17.4.1〕 〔至 18.3.31〕
鉄道電気工事	25,630	27,821	2,191	8.5	80,306
一般電気工事	9,876	7,623	2,253	22.8	34,665
情報通信工事	6,308	7,431	1,123	17.8	21,111
その他	1,204	1,303	99	8.2	2,802
合 計	43,019	44,180	1,160	2.7	138,886

### 3. 下期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間		前連結会計年度
	(17.9.30現在)	(18.9.30現在)	増	減 率	
				%	(18.3.31現在)
鉄道電気工事	49,527	52,028	2,501	5.1	38,660
一般電気工事	35,010	34,960	50	0.1	29,553
情報通信工事	7,582	9,760	2,177	28.7	5,519
その他	204	264	59	29.2	66
合 計	92,325	97,013	4,688	5.1	73,799

(注) 1. 不動産の賃貸・管理等は、「1. 受注高」及び「3. 下期繰越高」には金額が含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。